

外商投资企业的子公司、分公司、办事处以及外国企业常驻代表机构的相关比较

近来，不少企业询问外商投资企业的子公司、分公司、办事处等据点形态的选择问题，也有一些企业容易将分公司、办事处与外国企业常驻代表机构（以下简称“代表处”）混淆。以下，律师根据中国法律的规定，结合以往的实务操作经验，将这四种据点形态进行较为全面、但浅显（限于篇幅）的比较分析，供外商投资企业或外国企业参考。

机构性质/经营范围

据点形态	机构性质	经营范围
子公司	中国法人	<ul style="list-style-type: none"> 由子公司的营业执照记载。
分公司	中国法人的分支机构	<ul style="list-style-type: none"> 原则上，经营性分公司可以从事不超过总公司经营范围的业务，非经营性分公司可以从事总公司经营范围内的联络、咨询等业务； 需要注意的是，如果跨省（区、市）设立分公司，那么，实际操作中，个别地方政府部门出于增加地方税收等考虑，可能要求在当地设立经营性分公司，而对非经营性分公司的设立不是很欢迎，甚至有障碍。
办事处	中国法人的分支机构	<ul style="list-style-type: none"> 可以从事中国法人经营范围内的联络、咨询等业务； 不能从事营利性活动。
代表处	外国法人的分支机构	<ul style="list-style-type: none"> 可以从事与外国企业产品或者服务有关的市场调查、展示、宣传活动，以及与外国企业产品销售、服务提供、境内采购、境内投资有关的联络活动； 不能从事营利性活动。

备注：
如果办事处、或者代表处从事营利性活动，那么，将可能面临没收违法所得、没收用于从事营利性活动的财物、罚款、直至吊销外国企业常驻代表机构登记证（代表处）等的行政处罚。

与独立法人资格相关问题

外商投资企业の子会社、支社、事務所および外国企業駐在員事務所についての比較

先頃、多くの企業から、外商投資企業の子会社、支社、事務所などの拠点形態の選択に関する問合せを受けた。また一部の企業は、支社、事務所と駐在員事務所を混淆しやすい。以下、筆者は中国法の規定に基づき、これまでの実務取扱経験を踏まえ、この 4 つの拠点形態について、全面的で簡潔に（紙面の限り）比較し、分析を行い、外商投資企業または外国企業の参考に供する。

機構の性質/経営範囲

据点形态	機構の性質	経営範囲
子会社	中国法人	<ul style="list-style-type: none"> 子会社の営業許可証に記載する。
支社	中国法人的分支機構	<ul style="list-style-type: none"> 原則上、經營的支社は、本社の經營範圍を超えない業務を行うことができ、非經營的支社は、本社の經營範圍内の連絡、コンサルティングなどの業務を取り扱うことができる。 ご注意頂きたいこととしては、省（区、市）を跨いて支社を設立する場合、実務取扱においては、一部の地方政府部門は地方税収の増額などを実現するために、現地で經營的支社を設立することを求め、非經營的支社の設立を喜ばない、ひいては一定の障礙を設ける可能性がある。
事務所	中国法人的分支機構	<ul style="list-style-type: none"> 中国法人の經營範圍内の連絡、コンサルティングなどの業務を取り扱うことができる。 営利的活動を取り扱うことができない。
駐在員事務所	外国法人的分支機構	<ul style="list-style-type: none"> 外国企業の製品または役務に関連する市場調査、展示、宣伝活動、および外国企業製品の販売、役務提供、国内仕入、国内投資に関する連絡活動を取り扱うことができる。 営利的活動を取り扱うことができない。

備考：
事務所または駐在員事務所が営利的活動に従事する場合、違法所得を没収し、営利的活動の従事を目的として使用された財物を没収し、過料に処する可能性がある。情状が重大である場合、外国企業駐在員事務所登記証（駐在員事務所）を取り上げられるなどの行政処罰を受ける恐れもある。

独立した法人格に関する事項

据点形态	是否具有独立法人资格	与独立法人资格相关的问题
子公司	○	<ul style="list-style-type: none"> 能否以自己名义起诉、应诉：○ 能否独立对外承担责任：○
分公司	×	<ul style="list-style-type: none"> 能否以自己名义起诉、应诉：○（虽然不具有独立法人资格） 能否独立对外承担责任：×（由总公司承担；当然，如果分公司可以先予承担，不足部分由总公司承担连带责任）
办事处	×	<ul style="list-style-type: none"> 能否以自己名义起诉、应诉：× 能否独立对外承担责任：×（由中国法人承担）
代表处	×	<ul style="list-style-type: none"> 能否以自己名义起诉、应诉：× 能否独立对外承担责任：×（由外国法人承担）

备注：符号“○”表示“是”、“能”、“有”等肯定的意思；符号“×”表示“不是”、“不能”、“没有”等否定的意思；下同。

据点形态	独立した法人格を有するかどうか	独立した法人格に関する事項
子会社	○	<ul style="list-style-type: none"> 自己の名義にて提訴、応訴することができるかどうか：○ 独立して対外的に責任を負うことができるかどうか：○
支社	×	<ul style="list-style-type: none"> 自己の名義にて提訴、応訴することができるかどうか：○（独立した法人格を有していないが） 独立して対外的に責任を負うことができるかどうか：×（本社が負担する。勿論、支社がまず責任を負うことができれば、不足の部分については、本社が連帯責任を負う）
事務所	×	<ul style="list-style-type: none"> 自己の名義にて提訴、応訴することができるかどうか：× 独立して対外的に責任を負うことができるかどうか：×（中国法人が負担する）
駐在員事務所	×	<ul style="list-style-type: none"> 自己の名義にて提訴、応訴することができるかどうか：× 独立して対外的に責任を負うことができるかどうか：×（外国法人が負担する）

備考：「○」は、「その通り」、「できる」、「ある」などの肯定的な意味であり、「×」は、「そうではない」、「できない」、「ない」などの否定的な意味である。以下同じ。

設立/変更/注销/年检手续概要

据点形态	設立/変更/注销/年检
子公司	<ul style="list-style-type: none"> 設立/変更/注销：通常需要相关部门（商务部门等）前置审批；需要办理工商部门登记手续，取得/注销营业执照。 是否需要年检：○
分公司	<ul style="list-style-type: none"> 設立/変更/注销：通常不涉及相关部门的前置审批（限制类投资项目除外）；需要办理工商部门登记手续，取得/注销营业执照。 是否需要年检：○
办事处	<ul style="list-style-type: none"> 設立/変更/注销：既不涉及相关部门的前置审批，也不涉及工商部门登记手续，无法、也无需获得营业执照。 是否需要年检：×
代表处	<ul style="list-style-type: none"> 設立/変更/注销：通常不涉及相关部门的前置审批；需要办理工商部门登记手续，取得/注销外国企业常驻代表机构登记证。 是否需要年检：×（虽然不需要年检，但需要向工商部门提交年度报告）

备注：

設立/変更/抹消/年度検査手続きの概要

据点形态	設立/変更/抹消/年度検査
子会社	<ul style="list-style-type: none"> 設立/変更/抹消：通常、関連部門（商務部門など）の事前審査許可が必要であり、工商部門登記手続きを行い、営業許可証を取得/抹消しなければならない。 年度検査を受ける必要があるかどうか：○
支社	<ul style="list-style-type: none"> 設立/変更/抹消：通常、関連部門による事前審査許可が必要ではない（制限類投資プロジェクトを除く）。工商部門登記手続きを行い、営業許可証を取得/抹消する必要がある。 年度検査を受ける必要があるかどうか：○
事務所	<ul style="list-style-type: none"> 設立/変更/抹消：関連部門による事前審査許可を必要としない。工商部門登記手続きを行う必要はなく、営業許可証を取得することができないし、取得する必要もない。 年度検査を受ける必要があるかどうか：×
駐在員事務所	<ul style="list-style-type: none"> 設立/変更/抹消：通常、関連部門による事前審査許可が必要ではない。工商部門登記手続きを行い、外国企業駐在員事務所登記証を取得/抹消する必要がある。 年度検査を受ける必要があるかどうか：×（年度検査を受ける必要はないが、工商部門に年度報告を提出する必要がある。）

備考：

这里的设立、变更、注销、年检手续，主要是指商务部门、以及工商部门的手续。篇幅关系，此次未涉及税务、海关、外汇等其他部门的手续。

ここにいう設立、変更、抹消、年度検査の手続は、主に商務部門および工商部門の手続をいう。紙面に限りがあるため、今回は、税務、税関、外貨などのその他の部門に関する手続をまとめていない。

运营资金/租赁场所/开立银行账户

据点形态	运营资金/租赁场所/开立银行账户
子公司	<ul style="list-style-type: none"> 运营资金：○（需缴纳一定数额的注册资本；可利用投资总额与注册资本之间的差额向境外股东或其他机构借款） 能否以自己名义租赁场所：○ 能否以自己名义开立银行账户：○
分公司	<ul style="list-style-type: none"> 运营资金：由总公司拨付（不涉及注册资本） 能否以自己名义租赁场所：○ 能否以自己名义开立银行账户：○
办事处	<ul style="list-style-type: none"> 运营资金：无运营资金，各项费用由总公司直接支付 能否以自己名义租赁场所：× 能否以自己名义开立银行账户：×
代表处	<ul style="list-style-type: none"> 是否具备运营资金：由外国法人拨付 能否以自己名义租赁场所：○ 能否以自己名义开立银行账户：○

运营资金/执行场所的赁贷/银行账户的開設

据点形态	运营资金/执行场所的赁贷/银行账户的開設
子公司	<ul style="list-style-type: none"> 运营资金：○（一定金額の登録資本金を払い込む必要がある。投資総額と登録資本金の差額につき、国外の株主またはその他の機構から貸付を受けることができる） 自己の名義にて執行場所を賃貸することができるかどうか：○ 自己の名義にて銀行口座を開設することができるかどうか：○
支社	<ul style="list-style-type: none"> 运营资金：本社から送金する（登録資本金にかかわらない）。 自己の名義にて執行場所を賃貸することができるかどうか：○ 自己の名義にて銀行口座を開設することができるかどうか：○
事務所	<ul style="list-style-type: none"> 运营资金：运营資金がなく、諸費用は、本社が直接に支払う。 自己の名義にて執行場所を賃貸することができるかどうか：× 自己の名義にて銀行口座を開設することができるかどうか：×
駐在員事務所	<ul style="list-style-type: none"> 运营资金：外国法人から送金する。 自己の名義にて執行場所を賃貸することができるかどうか：○ 自己の名義にて銀行口座を開設することができるかどうか：○

员工雇佣

据点形态	能否直接雇佣员工	能否通过劳务派遣机构雇佣员工	备注
子公司	○	○	—
分公司	○	○	实践中，也存在着员工在分公司工作，但是与总公司签署劳动合同的情形。
办事处	×	×	应由中国法人直接雇佣、或由中国法人通过劳务派遣机构雇佣员工。
代表处	×	○	只能通过劳务派遣机构雇佣员工。

従業員雇用

据点形态	直接に従業員を雇用することができるかどうか	労務派遣機構を通じて従業員を雇用することができるかどうか	備考
子公司	○	○	—
支社	○	○	実践において、従業員が支社で勤務するが、本社と労働契約を締結する状況もある。
事務所	×	×	中国法人が直接に従業員を雇用し、または中国法人が労務派遣機構を通じて従業員を雇用するものとする。
駐在員事務所	×	○	必ず労務派遣機構を通じて従業員を雇用しなければならない。

组织机构/对外代表

据点形态	组织机构/对外代表
子公司	<ul style="list-style-type: none"> 组织机构：《公司法》以及三资企业法有明确规定，原则上应设置股东会（股东）【中外合资经营企业可以不设股东会（股东）】、董事会（执行董事）、监事会（监事）、经营管理机构（总经理等） 对外代表：法定代表人
分公司	<ul style="list-style-type: none"> 组织机构：法律上没有明确要求，可以根据实际情况设置，通常包括经理、财务负责人等（具体权限由总公司确定） 对外代表：通常称“负责人”
办事处	<ul style="list-style-type: none"> 组织机构：法律上没有明确要求，可以根据实际情况设置 对外代表：通常称“负责人”
代表处	<ul style="list-style-type: none"> 组织机构：法律上没有明确要求，可以根据实际情况设置 对外代表：首席代表

組織機構/対外的な代表

据点形态	組織機構/対外的な代表
子会社	<ul style="list-style-type: none"> 組織機構：「会社法」および三資企業法においては、明確な規定がある。原則上、株主会（株主）【中外合弁経営企業は株主会（株主）を設置しなくてもよい】、董事会（执行董事）、监事会（监事）、経営管理機構（総経理など）を設置する必要がある。 対外的な代表：法定代表人
支社	<ul style="list-style-type: none"> 組織機構：法律上、明確な要求はない。実際の状況に応じて設置することができる。通常、マネジャー、財務責任者などが含まれている（その具体的な権限は本社が確定する）。 対外的な代表：通常、「責任者」をいう。
事務所	<ul style="list-style-type: none"> 組織機構：法律上、明確な要求はない。実際の状況に応じて設置することができる。 対外的な代表：通常、「責任者」をいう。
駐在員事務所	<ul style="list-style-type: none"> 組織機構：法律上、明確な要求はない。実際の状況に応じて設置することができる。 対外的な代表：首席代表。

税收

据点形态	是否有纳税义务	可能涉及的主要税种及缴纳方式
子公司	○	<ul style="list-style-type: none"> 企业所得税 流转税（增值税、营业税、消费税等） 报关及关税：可以自己名义报关，并缴纳关税。 备注：作为独立法人，符合法定条件的，有可能享受相关税收优惠政策。独立核算和申报纳税，不能与母公司互相弥补盈亏。
分公司	○	<ul style="list-style-type: none"> 企业所得税：比较复杂。通常在注册地预缴，年度终了由总公司汇算清缴；也可以在总公司直接汇总缴纳。 流转税（增值税、营业税、消费税等）：比较复杂。通常在注册地独立缴纳。如果总公司和分公司位于同一省（区、市），那么，经税务部门审批，增值税可以由总公司在总公司注册地汇总缴纳。 报关及关税：应当以总公司的名义报关，并缴纳关税。 备注：非独立法人，通常无法单独享受相关税收优惠政策（外资研发中心等除外）。可

租税

据点形态	納税義務があるかどうか	考えられ得る主な税種および納付方法
子会社	○	<ul style="list-style-type: none"> 企業所得税 流通税（増値税、営業税、消費税など） 通関申告と関税：自己の名義にて通関申告を行い、且つ関税を納付することができる。 備考：独立法人としては、法定条件を満たす場合、係る租税優遇政策を享受できる可能性がある。独立採算と個別納税申告を行うものとし、親会社と互いに損益を補填することはできない。
支社	○	<ul style="list-style-type: none"> 企業所得税：やや複雑である。通常、登録地で仮納付し、年度終了後、本社が集計計算して清算を行う。本社が直接にまとめて納付することもできる。 流通税（増値税、営業税、消費税など）：やや複雑である。通常、登録地で独立納付する。本社と支社が同じ省（区、市）にある場合、税務部門の審査許可を経たうえ、本社がその登録地で増値税をまとめて納付することもできる。 通関申告と関税：本社の名義にて通関申告を行い、且つ関税を納付するものとする。 備考：非独立法人であり、通常、

		以非独立核算（收益和成本都计入总公司，能够与总公司互相弥补盈亏），也可以独立核算。
办事处	×	不单独核算，不进行税务登记
代表处	○	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 企业所得税：按税务部门核定的方式征收（通常有三种方式：据实申报纳税、按经费支出换算收入后征收、按收入总额核定应纳税所得额）。 ▪ 流转税（增值税、营业税等） ▪ 报关及关税：可以自己的名义报关，并缴纳关税。

综上所述，外商投资企业的子公司、分公司、办事处以及外国企业常驻代表机构在机构性质/经营范围、与独立法人资格相关问题、设立/变更/注销/年检手续概要、运营资金/租赁场所/开立银行账户、员工雇佣、组织机构/对外代表、以及税收等方面存在诸多区别，外商投资企业或外国企业可以根据实际需要，综合考虑相应据点形态的商业目的和运营成本等因素后，选择最适合的据点形态。

（里兆律师事务所 2012 年 03 月 09 日整理编写）

		単独に係る租税優遇政策を享受することができない（外資 R&D センターなどを除く）。非独立採算（収益と原価はいずれも本社に計上し、本社と互いに損益を補填することができる）または独立採算のいずれかの形式を採用することができる。
事務所	×	独立採算を行わない。税務登記を行わない。
駐在員事務所	○	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 企业所得税：税務部門に査定された納税方式にて納付する（通常、事実に基づき申告納税する、経費の支出に基づき収入を換算する、収入総額に基づき課税所得額を査定する、という3つの課税方式がある）。 ▪ 流通税（增值税、營業税など） ▪ 通関申告と関税：自己の名義にて通関申告を行い、且つ関税を納付することができる。

上述を踏まえ、外商投資企業の子会社、支社、事務所および駐在員事務所は、機構の性質/経営範囲、独立した法人格の関連事項、設立/変更/抹消/年度検査手続きの概要、運営資金/執務場所の賃貸/銀行口座の開設、従業員雇用、組織機構/対外的な代表、および租税などの方面において、様々な違いがあり、外商投資企業または外国企業は、実際の必要に応じて、係る拠点形態の商業目的および運営コストなどの要素を総合的に考慮し、最適な拠点形態を選択することができる。

（里兆法律事務所が 2012 年 3 月 9 日付で作成）